

平成26年度 文部科学省
「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の採択について

1. 「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の概要

(1)目的

「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」は、大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る。

(2)事業実施者 : 文部科学省

(3)事業対象 : 国公立の大学、短期大学及び高等専門学校

(4)事業期間 : 5年間

(5)採択 : 平成26年度は、各大学等から237件の申請があり、25件採択

2. 弘前大学の事業概要

(1)事業名 : 青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

(2)連携自治体 : 青森県、弘前市

(3)概要

人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、弘前市と協働し、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「青森ブランド地域先導人財」を育成する。本事業は、学長のリーダーシップの下に大学が一体となって実施する。さらに、自治体・産業界・大学の代表者からなる「青森地域COC協議会」を設置し、産官学が連携して事業を推進する。(詳細別紙)

【青森県基本計画「未来を変える挑戦」】
 アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

- 1. 人口減少克服プロジェクト**
子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増
- 2. 健康長寿県プロジェクト**
自然・食環境の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ
- 3. 食でとことんプロジェクト**
県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

【弘前市アクションプラン2013】
 超少子高齢化社会を見据え、以下の最重要課題等を設定した。

1. 子育て(人づくり)
2. 健康
3. 雪対策(安全安心)
4. 市民参加型社会の実現

取組

成果 (OUTPUT)

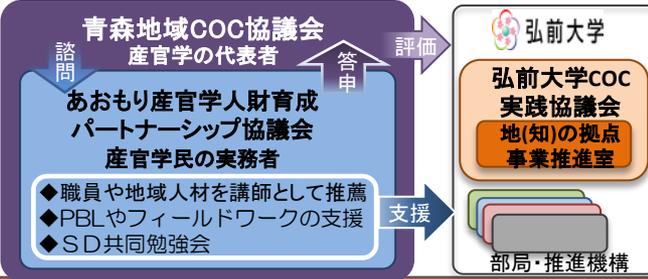
- 青森の文化・産業・特色を知る
- 青森を愛する気持ちを礎として自己の人生と青森の新しい未来を切り拓くため主体的に行動できる
- 地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる

青森ブランド地域先導人財を育成



【弘前大学の強み～多角的アプローチが可能な総合大学～】

- 1. 地域連携・地域貢献**
 - ・短命県返上に向けたCOI事業の取組
 - ・産学官金連携のプラットフォーム構築による「プロテオグリカン」の研究開発と新産業の創出
 - ・果肉まで赤いりんご「紅の夢」の開発をなど、農水産資源の高付加価値化研究
- 2. 地域に貢献する人財育成**
 - ・技術者を対象とした地域再生人材創出拠点「医用システム開発マスター」養成塾(新技術等の開発ができる人財)
 - ・地域の豊富なエネルギーポテンシャルを活かした人財育成を行う「新エネルギー創理工学コース」
 - ・地域企業と連携した就業力育成プログラム



【達成目標】
 地域志向科目数91科目→200科目・履修者3,856人→15,000人／地域課題をテーマとした卒業論文数66編→120編／県内就職希望率36.8%→50%

- 【取組】**
- 文理融合型／地域特定課題を解決できる人財育成
 - 地域「実践力」を育成する初年次教養教育
 - ✓ 地域を対象とした課題解決型学習を必修化
 - ✓ 科目群「青森を知る」、科目群「グローバル」を必修化
 - 入学から卒業までの「地域を志向したキャリア教育」
 - ✓ 初年次と高年次での必修化

- 「専門知」と「地域の課題」を交差させる「専門力」を育成する専門教育
 - ✓ 文理融合型人財育成のため科目群「学部越境型地域志向科目」を新設して必修化
 - ✓ 地域特定プロジェクト志向専門人財育成のための教育プログラムの開発と本学独自の称号の付与
- 教育の質の保証
 - ルーブリックとe-ポートフォリオを活用したPDCAサイクル

研究

【達成目標】
 共同出願特許件数5件→30件／ベンチャー創出件数1件→6件

【取組】

- 学内競争的資金における人財育成「地域研究型」の新設
- 文理融合的な地域志向の多領域共同研究による「青森ブランド価値創造研究」の実施
- 産官学の対話型ワークショップによるイノベーション創出



社会貢献

【達成目標】
 社会人等の教育機会の開講数16件→50件・受講者数1,457人→6,000人／学生の地域貢献活動の参加者数211人→612人

【取組】

- 産官学を結ぶPDCAエンジンの構築
- ライフステージに応じた学習機会の提供／履修証明制度による系統的な公開講座の実施